

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月26日
【中間会計期間】	第11期中（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社アイロムホールディングス
【英訳名】	I'rom Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 鐵 宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	03(5436)3148(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松 島 正 明
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー5F
【電話番号】	03(5436)3148(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松 島 正 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高 (千円)	3,571,551	6,659,081	6,404,243	12,717,088	14,838,473
経常利益又は経常損失(△) (千円)	2,095	△897,142	△360,652	489,812	△1,377,860
当期純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	△25,651	△277,290	△639,341	480,427	△673,614
純資産額 (千円)	15,893,179	16,509,061	15,240,507	16,424,480	16,041,685
総資産額 (千円)	24,279,463	30,082,670	28,014,024	27,375,668	28,742,475
1株当たり純資産額 (円)	17,014.12	17,137.75	15,901.36	17,548.15	16,685.41
1株当たり当期純利益又は中間(当期)純損失(△) (円)	△27.85	△296.70	△683.68	490.99	△720.58
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	469.37	—
自己資本比率 (%)	65.5	53.3	53.1	60.0	54.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,870,597	△2,948,834	△375,491	△1,663,906	△5,255,296
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,386,363	△610,234	△961,193	△4,182,084	1,090,825
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,308,071	3,531,595	△371,876	10,735,711	3,294,604
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,461,061	6,273,870	3,721,832	6,301,119	5,431,509
従業員数 (名)	396	510	495	437	502
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(564)	(478)	(478)	(560)	(487)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第9期中、第10期中、第10期、第11期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高 (千円)	1,003,637	1,103,155	578,850	3,144,725	1,534,631
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△116,262	△333,672	459,935	567,930	△372,165
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	△72,997	△191,203	300,403	316,800	△334,315
資本金 (千円)	6,278,724	6,285,875	6,286,440	6,281,923	6,286,440
発行済株式総数 (株)	934,117	935,067	935,142	934,542	935,142
純資産額 (千円)	15,719,230	15,817,922	15,891,373	16,131,896	15,677,053
総資産額 (千円)	16,906,960	17,052,455	15,975,798	17,855,495	15,923,582
1株当たり純資産額 (円)	16,827.90	16,916.35	16,993.54	17,235.07	16,764.36
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△) (円)	△79.26	△204.59	321.24	314.59	△357.63
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	300.74	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	100	100
自己資本比率 (%)	93.0	92.8	99.5	90.3	98.5
従業員数 (名)	159	201	42	163	32
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(7)	(0)	(5)	(4)	(0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第9期中、第10期中、第10期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 第11期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは株式会社アイロムホールディングス（当社）、子会社16社（㈱アイロム、㈱アイロムスタッフ、㈱アイロムメディック、アイロム・プロスタッフ㈱、(有)アイ・エム・ファンド、㈱アゾーニング、㈱アイロムロハス、㈱シニアライフプラン、アイロム製薬㈱、㈱アイオロパス、㈱アイロムエーアイ、㈱アポテカ、㈱ビューティアンドヘルスリサーチ、㈱ウイング湘南、㈱アイクロス、㈱アツクコーポレーション）及び関連会社2社（㈱I&L Anti-Aging Management、(有)アイロムシステムサポート）により構成されており、より良い医療環境実現のため、医療関連分野における統合医療サポート企業として、様々な事業を展開しております。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

① その他の事業

当中間連結会計期間において、CRO事業の事業基盤の構築と強化を目的として、平成19年8月24日付で㈱アツクコーポレーションを連結子会社としました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の主要な関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アツクコーポレーション	東京都千代田区	17,500	その他の事業	80.0	—

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
SMO事業	154	(18)
メディカルサポート事業	7	(-)
人材コンサルティング事業	9	(338)
医薬品等の販売事業	94	(33)
医薬品等の製造販売事業	149	(83)
その他の事業	40	(1)
全社（共通）	42	(5)
合計	495	(478)

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の業務に区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	42 (5)	
---------	---------	--

(注) 従業員数は、就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く環境は、世界的に主力の医薬品が特許切れを迎えるいわゆる「2010年問題」及び国の医療費抑制策に伴い、国内・海外製薬企業における新薬及び後発医薬品に対する研究開発費の増加により、SMO市場の更なる拡大の兆しが見受けられました。

一方で、国民の健康管理やメタボリック・シンドローム等の病気予防、QOLの向上に対する関心が高まっており、健康食品やサプリメント、抗加齢の分野における市場は順調に拡大していくことが見込まれております。

このような状況下におきまして、当社グループでは、SMO事業を核とした統合ヘルスケア事業ネットワークの構築を企業目的とし、主軸であるSMO事業での業務提携による事業拡大に加えて、そのノウハウを活用した医と食の融合によるPB商品の販売や、新しいライフスタイルを提案する薬局の開設等、ヘルスケアの分野全体を対象とした事業への取り組みを図りつつ、子会社間の事業承継による経営の効率化等の生産性向上努力やサービス・製品・商品の抜本的な見直しを推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は6,404百万円（前年同期比3.8%減）、営業損失は538百万円（前年同期は営業損失896百万円）、経常損失は匿名組合契約終了に伴う配当金の計上により360百万円（前年同期は経常損失897百万円）となり、中間純損失は店舗の統廃合による固定資産の除却等に係る特別損失の計上により639百万円（前年同期は中間純損失277百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①SMO事業

当事業におきましては、第I相から第IV相までの総合的な臨床試験支援体制を確立し、(株)メディカルゲートとの業務提携等により全国規模での提携医療機関の拡大に努めた結果、提携医療機関数は902（前連結会計年度末比68増）となりました。特に第I相分野での臨床試験の受注が順調に増加し、既存の受注案件についても着実に進捗いたしました。

この結果、売上高は1,382百万円（前年同期比41.3%増）、営業利益は229百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

②メディカルサポート事業

当事業におきましては、新規のクリニックモールを横浜市都筑区に1箇所開設し事業基盤の拡充に努めましたが、前連結会計年度より販売を行っております介護用品の販売ネットワークの構築が遅れ、売上が予想を下回り、売上高は511百万円（前年同期比35.6%減）、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益47百万円）となりました。

③人材コンサルティング事業

当事業におきましては、薬事法の改正に伴い医療分野における専門的知識・経験を持った人材の需要が高まる中、ドラッグストア・調剤薬局に対する薬剤師の派遣に積極的に注力してまいりました。当中間連結会計期間におきましては、大手調剤薬局チェーンへの薬剤師の派遣が拡大した結果、売上高は185百万円（前年同期比36.6%増）、営業利益は20百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

④医薬品等の販売事業

当事業におきましては、地域に密着した健康情報の発信をテーマとし生活者と医療機関との結びつきをコンセプトとした薬局「ファルマルシェ薬局」の展開に注力するとともに不採算店舗の統廃合、仕入コストの低減及び販売費及び一般管理費の見直し等の事業再編を継続してまいりました。

この結果、店舗数の減少により売上高は2,059百万円（前年同期比22.1%減）となりましたが、営業損失は合理化等での費用削減による効果により104百万円（前年同期は営業損失304百万円）となりました。

⑤医薬品等の製造販売事業

当事業におきましては、医療用医薬品の製造販売及び他の医薬品メーカーからの製造受託等の事業が順調に拡大し、売上高は2,139百万円（前年同期比10.3%増）となりました。しかしながら、オリジナルブランドのウォーターサプリメント「水の元素-みずのげん-（水素水）」の売上が当初の想定を下回り、広告宣伝等に係る販売費及び一般管理費の増加分を補うまでには至らず、営業損失は374百万円（前年同期は営業損失307百万円）となりました。

⑥その他の事業

当事業におきましては、本年8月の(株)アツクコーポレーションの子会社化等、CRO事業の構築に努めてまいりましたが、本格稼働は下期からとなるため、売上高は125百万円（前年同期比24.4%減）、営業損失は26百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末のキャッシュ・フローについては、営業活動により375百万円減少し、投資活動により961百万円減少し、財務活動により371百万円減少した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高5,431百万円よりも1,709百万円減少し、3,721百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、375百万円（前年同期は2,948百万円の支出）となりました。

主な要因は、売上債権の減少312百万円、利息及び配当金の受取額199百万円があった一方、営業貸付金の増加768百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、961百万円（前年同期は610百万円の支出）となりました。

主な要因は、有形固定資産の売却による収入614百万円、投資有価証券の売却による収入193百万円があった一方、定期預金の預入599百万円、有形固定資産の取得による支出412百万円、貸付による支出788百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、371百万円（前年同期は3,531百万円の収入）となりました。

主な要因は、短期借入金の減少額275百万円、配当金の支払額91百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
SMO事業	1,217,628	126.8
医薬品等の製造販売事業	2,219,086	129.2
合計	3,436,714	128.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4 メディカルサポート事業、人材コンサルティング事業、医薬品等の販売事業及びその他の事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
SMO事業	2,100,258	103.3	4,116,494	111.6
合計	2,100,258	103.3	4,116,494	111.6

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 メディカルサポート事業、人材コンサルティング事業、医薬品等の販売事業及びその他の事業は、提供するサービスの性格上、受注状況の記載に馴染まないため、記載しておりません。
3 医薬品等の製造販売事業においては、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
SMO事業	1,382,600	141.3
メディカルサポート事業	511,629	64.4
人材コンサルティング事業	185,305	136.6
医薬品等の販売事業	2,059,236	77.9
医薬品等の製造販売事業	2,139,911	110.3
その他の事業	125,560	75.6
合計	6,404,243	96.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上の販売先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
(株)アイロムメディック(ノースポートモールクリニックモール)	神奈川県 横浜市都筑区	メディカル サポート事業	クリニックモール	37,395	平成19年7月	—
アイロム製薬(株) (厚木工場)	神奈川県 厚木市	医薬品等の 製造販売事業	水処理設備	305,121	平成19年9月	—
アイロム製薬(株) (厚木工場)	神奈川県 厚木市	医薬品等の 製造販売事業	アンプル異物検査	180,000	平成19年9月	—
アイロム製薬(株) (厚木工場)	神奈川県 厚木市	医薬品等の 製造販売事業	新管理棟	507,143	平成19年7月	—
アイロム製薬(株) (厚木工場)	神奈川県 厚木市	医薬品等の 製造販売事業	包装受託設備	127,621	平成19年7月	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 投資額には、有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用及び敷金・保証金を含めております。

3 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間末までに終了したものであります。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,728,168
計	3,728,168

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	935,142	935,142	東京証券取引所市場第一部	(注)2
計	935,142	935,142	—	—

(注)1 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年3月7日臨時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	50,150個(注)1,2,3,4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,150株(注)1,2,3,4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり15,054円	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成25年3月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 15,054円 資本組入額 7,527円 (注)2,3,4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)8,9	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 取締役会決議による付与

決議年月日	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の数
平成15年3月14日	49,550個	49,550株
平成15年6月18日	600個	600株
計	50,150個	50,150株

なお、平成15年3月14日及び平成15年6月18日開催の取締役会決議により、新株予約権を合計60名に731個付与しましたが、当社の従業員9名及び子会社の従業員4名の退職や、平成15年7月4日付、平成16年5月20日付、及び平成17年3月18日付株式分割や権利行使による新株発行3,100株により、平成19年11月30日現在において、合計36名に50,150個となっております。

- 2 平成15年6月6日開催の取締役会決議により、平成15年7月4日付で1株を5株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の数は3,650個に、新株予約権の目的となる株式の数は3,650株に、発行価格は225,800円に及び資本組入額は112,900円に調整されております。
- 3 平成16年2月9日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の数は17,950個に、新株予約権の目的となる株式の数は17,950株に、発行価格は45,160円に及び資本組入額は22,580円に調整されております。
- 4 平成16年11月16日開催の取締役会決議により、平成17年3月18日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の数は53,400個に、新株予約権の目的となる株式の数は53,400株に、発行価格は15,054円に及び資本組入額は7,527円に調整されております。
- 5 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うこととします。

- 6 当社が株式の分割及び行使価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知することとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

- 7 新株予約権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。
- 8 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
 - (1) 新株予約権の発行時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員もしくは監査役であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員または監査役の地位にあることを要することとします。
 - (2) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。
- 9 上記8に定める行使の条件におきましては、平成17年6月24日開催の定時株主総会において一部の変更が行われ、以下のとおりとなっております。
 - (1) 新株予約権の発行時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員もしくは監査役であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員または監査役の地位にあることを要することとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、関係会社への転籍、役員就任、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではありません。
 - (2) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。
- 10 新株予約権の消却

新株予約権者が権利行使をする前に、8、9に定める規定により新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は当該新株予約権について無償で消却することができるものとします。

(平成16年6月25日定時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	7,866個 (注) 1、2	7,863個 (注) 1

新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	23,598株 (注) 1、2	23,589株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 83,334円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 83,334円 資本組入額 41,667円 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 平成16年7月14日の取締役会決議により、合計82名に10,000個を付与しましたが、当社の従業員20名及び子会社の従業員5名の退職及び当社の取引先1社の解散や、平成17年3月18日付株式分割により、平成19年11月30日現在において、合計56名に7,863個となり、新株予約権の目的となる株式の数は23,589株となっております。
- 2 平成16年11月16日開催の取締役会決議により、平成17年3月18日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の数は9,976個に、新株予約権の目的となる株式の数は29,928株に、発行価格は83,334円に及び資本組入額は41,667円に調整されております。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うこととします。
- 4 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

- 5 新株予約権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。
- 6 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社の子会社または関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位を保有していることを要することとします。ただし、任期満了による退任、その他当社が認める正当な事由がある場合にはこの限りではありません。
 - (2) 新株予約権の割当を受けた当社及び当社関係会社の取引先は、権利行使時においても当社及び当社関係会社と取引先との取引関係が、新株予約権付与時と同一またはより良好な状態で中断することなく継続していることを要することとします。ただし、当社と競合関係にある他の会社の子会社となった場合もしくは当該他の会社の傘下会社と

なった場合は、権利を喪失するものとします。

(3) その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。

7 新株予約権の消却

当社は、新株予約権の割当てを受けた者が上記6に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定める権利喪失事由に該当し、新株予約権を喪失した場合にその新株予約権を消却することができるものとします。この場合、当該新株予約権は無償で消却するものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	935,142	—	6,286,440	—	7,577,440

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
森 豊隆	東京都港区	475,425	50.84
森 利恵	東京都港区	82,500	8.82
森 龍介	東京都港区	7,500	0.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,231	0.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,125	0.44
三菱UFJ信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,309	0.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	2,536	0.27
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信 託B口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,316	0.25
みずほ信託銀行株式会社 (信託Z口)	東京都中央区八重洲1-2-1	2,246	0.24
住友信託銀行株式会社 (信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,684	0.18
計	—	588,872	62.97

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 935,142	935,142	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	935,142	—	—
総株主の議決権	—	935,142	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が97株 (議決権個数97個) 含まれておりま
す。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	17,810	20,990	16,500	16,380	15,200	12,800
最低(円)	12,090	12,960	14,300	13,790	12,310	8,050

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	総合管理部担当役員	山下 忍	平成19年6月30日

(3) 役職の変動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
常務取締役	経理統括部兼ビジネスサポート部兼財務統括部担当役員	常務取締役	経理統括部兼財務統括部担当役員	松島 正明	平成19年7月1日
取締役	総合管理部担当役員	取締役	統合ヘルスケア戦略室担当役員	池本 康二	平成19年7月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人ナカチにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	6,273,870		4,321,402		5,431,859		
2 受取手形及び売掛金	※4	2,511,573		2,993,863		3,262,896		
3 営業貸付金		5,202,724		6,865,676		6,097,052		
4 たな卸資産		2,152,453		1,646,016		1,673,028		
5 その他		2,283,189		1,768,593		2,028,952		
貸倒引当金		△241,303		△170,616		△273,031		
流動資産合計		18,182,508	60.4	17,424,936	62.2	18,220,757	63.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	2,336,814		2,459,842		2,173,586		
(2) 土地		2,024,433		1,795,576		1,795,576		
(3) その他	※1	1,437,519		1,025,138		927,830		
有形固定資産合計		5,798,767	19.3	5,280,557	18.9	4,896,993	17.0	
2 無形固定資産								
(1) のれん		1,289,135		885,203		1,007,292		
(2) その他		190,357		240,937		257,490		
無形固定資産合計		1,479,493	4.9	1,126,140	4.0	1,264,783	4.4	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,448,947		2,081,091		2,317,550		
(2) その他		2,173,056		2,251,743		2,042,482		
貸倒引当金		△101		△150,443		△92		
投資その他の資産合計		4,621,902	15.4	4,182,390	14.9	4,359,941	15.2	
固定資産合計		11,900,162	39.6	10,589,088	37.8	10,521,717	36.6	
資産合計		30,082,670	100.0	28,014,024	100.0	28,742,475	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※ 4	1,628,525		1,728,054		1,528,660	
2	短期借入金		8,574,290		7,755,000		8,052,140	
3	一年内返済予定長期 借入金		30,008		1,575		16,880	
4	未払法人税等		241,402		34,214		131,564	
5	役員賞与引当金		12,100		—		—	
6	賞与引当金		66,955		70,410		73,962	
7	前受金		473,255		384,845		—	
8	その他		1,281,962		1,500,936		1,712,556	
	流動負債合計		12,308,500	40.9	11,475,037	41.0	11,515,764	40.1
II 固定負債								
1	長期借入金		56,652		123,431		—	
2	退職給付引当金		453,556		466,447		471,407	
3	役員退職慰労引当金		6,035		7,650		8,490	
4	その他		748,866		700,951		705,128	
	固定負債合計		1,265,109	4.2	1,298,480	4.6	1,185,025	4.1
	負債合計		13,573,609	45.1	12,773,517	45.6	12,700,789	44.2
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		6,285,875	20.9	6,286,440	22.5	6,286,440	21.9
2	資本剰余金		7,576,875	25.2	7,577,440	27.0	7,577,440	26.4
3	利益剰余金		2,156,405	7.2	999,355	3.6	1,732,210	6.0
	株主資本合計		16,019,156	53.3	14,863,235	53.1	15,596,090	54.3
II 評価・換算差額等								
	その他有価証券評価 差額金		5,787	0.0	6,795	0.0	7,136	0.0
	評価・換算差額等合計		5,787	0.0	6,795	0.0	7,136	0.0
III 少数株主持分			484,117	1.6	370,476	1.3	438,458	1.5
	純資産合計		16,509,061	54.9	15,240,507	54.4	16,041,685	55.8
	負債・純資産合計		30,082,670	100.0	28,014,024	100.0	28,742,475	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		6,659,081	100.0	6,404,243	100.0	14,838,473	100.0			
II 売上原価		5,080,521	76.3	4,711,229	73.6	11,105,739	74.8			
売上総利益		1,578,560	23.7	1,693,013	26.4	3,732,733	25.1			
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		226,704		172,277		453,415				
2 給料手当及び賞与		579,465		458,225		1,227,315				
3 賞与引当金繰入額		34,457		45,791		70,404				
4 役員賞与引当金繰入額		12,100		—		—				
5 賃借料		340,626		285,962		732,612				
6 その他		1,281,576	2,474,930	37.2	1,269,072	2,231,328	34.8	2,655,599	5,139,347	34.6
営業損失		896,370	△13.5	538,314	△8.4	1,406,613	△9.5			
IV 営業外収益										
1 受取利息		13,816		6,403		36,228				
2 受取配当金		4,337		192,351		9,368				
3 保険解約返戻金		15,521		—		19,239				
4 休業補償金		—		30,403		—				
5 その他		9,198	42,874	0.6	21,268	250,426	3.9	39,002	103,840	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		21,692		34,297		49,658				
2 投資有価証券評価損		—		29,555		—				
3 租税公課		18,388		—		—				
4 その他		3,564	43,645	0.6	8,911	72,764	1.1	25,428	75,087	0.5
経常損失		897,142	△13.5	360,652	△5.6	1,377,860	△9.3			
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	460,971		—		701,123				
2 投資有価証券売却益		—		7,091		—				
3 持分変動損益		240,596		—		240,597				
4 本社移転負担金受入		—		1,932		—				
5 損害賠償金収入		—		7,000		—				
6 その他		—	701,568	10.5	519	16,542	0.3	258,847	1,200,569	8.1
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	26,472		191,307		103,949				
2 店舗売却損		19,517		—		19,517				
3 前期損益修正損		2,380		54,387		102,380				
4 貸倒引当金繰入額		—		39,379		—				
5 その他		—	48,369	0.7	52,841	337,916	5.3	271,073	496,921	3.3
税金等調整前中間(当期)純損失		243,943	△3.7	682,026	△10.6	674,213	△4.5			
法人税、住民税及び事業税		224,405		52,655		226,610				
過年度法人税等		△97,621		—		△97,621				
法人税等調整額		△38,382	88,401	1.3	△17,244	35,411	0.6	△30,781	98,207	0.7
少数株主損失		55,054	△0.8	78,096	△1.2	98,805	△0.7			
中間(当期)純損失		277,290	△4.2	639,341	△10.0	673,614	△4.5			

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,281,923	7,572,923	2,552,150	16,406,998
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	3,951	3,951		7,903
剰余金の配当(注)			△93,454	△93,454
役員賞与(注)			△25,000	△25,000
中間純損失			△277,290	△277,290
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,951	3,951	△395,744	△387,841
平成18年9月30日残高(千円)	6,285,875	7,576,875	2,156,405	16,019,156

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	17,482	17,482	363,637	16,788,117
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				7,903
剰余金の配当(注)				△93,454
役員賞与(注)				△25,000
中間純損失				△277,290
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△11,694	△11,694	120,480	108,785
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△11,694	△11,694	120,480	△279,056
平成18年9月30日残高(千円)	5,787	5,787	484,117	16,509,061

(注) 平成18年6月の株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	6,286,440	7,577,440	1,732,210	15,596,090
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△93,514	△93,514
中間純損失			△639,341	△639,341
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△732,855	△732,855
平成19年9月30日残高(千円)	6,286,440	7,577,440	999,355	14,863,235

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	7,136	7,136	438,458	16,041,685
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△93,514
中間純損失				△639,341
純資産の部に直接計上された 他有価証券評価差額金の増減	△341	△341		△341
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)			△67,981	△67,981
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△341	△341	△67,981	△801,178
平成19年9月30日残高(千円)	6,795	6,795	370,476	15,240,507

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,281,923	7,572,923	2,552,150	16,406,998
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	4,516	4,516		9,032
剰余金の配当(注)			△93,454	△93,454
役員賞与(注)			△25,000	△25,000
当期純損失			△673,614	△673,614
連結範囲の変動			198,601	198,601
その他			393	393
連結範囲変更に伴う株式売却による剰余金減少高			△226,866	△226,866
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	4,516	4,516	△819,940	△810,907
平成19年3月31日残高(千円)	6,286,440	7,577,440	1,732,210	15,596,090

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	17,482	17,482	363,637	16,788,117
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				9,032
剰余金の配当(注)				△93,454
役員賞与(注)				△25,000
当期純損失				△673,614
連結範囲の変動				198,601
その他				393
連結範囲変更に伴う株式売却による剰余金減少高				△226,866
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△10,345	△10,345	74,821	64,475
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△10,345	△10,345	74,821	△746,432
平成19年3月31日残高(千円)	7,136	7,136	438,458	16,041,685

(注) 平成18年6月の株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純損失	△243,943	△682,026	△674,213
2		減価償却費	198,749	270,112	451,068
3		のれん償却額	162,116	148,571	318,105
4		貸倒引当金の増減額	29,269	47,935	60,708
5		役員賞与引当金の増減額	12,100	—	—
6		賞与引当金の増減額	6,678	△3,551	1,660
7		受取利息及び受取配当金	△18,154	△198,754	△45,597
8		支払利息	21,692	34,297	49,658
9		為替差損益	△224	1,113	△256
10		固定資産売却益	△460,971	—	△701,123
11		固定資産除却損	26,472	191,307	103,949
12		投資有価証券評価損	—	29,555	—
13		売上債権の増減額	264,305	312,850	△470,895
14		営業貸付金の増減額	△1,865,810	△768,624	△2,710,508
15		たな卸資産の増減額	△277,572	27,012	109,278
16		仕入債務の増減額	△132,203	△100,549	△102,196
17		前受金の増減額	198,928	85,863	27,522
18		持分変動損益	△240,596	—	—
19		役員賞与の支払額	△25,000	—	△25,000
20		その他	△171,028	113,830	△1,066,615
		小計	△2,515,193	△491,055	△4,674,454
21		利息及び配当金の受取額	18,834	199,408	44,320
22		利息の支払額	△23,235	△42,977	△49,658
23		法人税等の支払額	△429,240	△40,867	△575,504
		営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,948,834	△375,491	△5,255,296
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	—	△599,219	△8,460
2		定期預金の払戻による収入	116,761	—	119,808
3		有形固定資産の取得による支出	△1,068,185	△412,166	△1,504,859
4		有形固定資産の売却による収入	1,726,365	614,803	2,893,950
5		無形固定資産の取得による支出	△45,695	△19,670	△142,753
6		投資有価証券の取得による支出	△257,298	—	△261,298
7		投資有価証券の売却による収入	45,267	193,375	49,033
8		貸付による支出	△1,118,642	△788,000	△1,262,349

9	貸付金の回収による収入	12,413	28,513	1,065,405
10	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,140	17,861	—
11	連結子会社の株式の追加取得による支出	△4,900	—	—
12	その他	△21,461	3,307	142,350
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△610,234	△961,193	1,090,825
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の純増減額	3,909,259	△275,580	3,968,702
2	長期借入金の借入による収入	—	—	5,004
3	長期借入金の返済による支出	△746,104	△4,381	△766,890
4	株式の発行による収入	7,903	—	9,032
5	少数株主の増資引受による払込額	454,400	—	169,988
6	配当金の支払額	△93,862	△91,914	△91,232
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,531,595	△371,876	3,294,604
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	224	△1,113	256
V	現金及び現金同等物の増減額	△27,249	△1,709,676	△869,610
VI	現金及び現金同等物の期首残高	6,301,119	5,431,509	6,301,119
VII	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,273,870	3,721,832	5,431,509

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、(株)アイロムスタッフ、(株)アイロムメディック、(株)アゾーニング、アイロム・プロスタッフ(株)、(有)アイ・エム・ファン、(株)アイロムロハス、アイロム製薬(株)、(株)アイオロパス、(株)アイロムエーアイ、(株)シニアライフプラン、(株)テン・ドラッグ、(株)アポテカ、(株)ビューティアンドヘルスリサーチの13社であります。</p> <p>上記のうち、(株)アポテカについては、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ビューティアンドヘルスリサーチについては当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 16社</p> <p>当該連結子会社は、(株)アイロム、(株)アイロムスタッフ、(株)アイロムメディック、アイロム・プロスタッフ(株)、(有)アイ・エム・ファン、(株)アゾーニング、(株)アイロムロハス、(株)シニアライフプラン、アイロム製薬(株)、(株)アイオロパス、(株)アイロムエーアイ、(株)アポテカ、(株)ビューティアンドヘルスリサーチ、(株)ウイング湘南、(株)アイクロス、(株)アツクコーポレーションの16社であります。</p> <p>上記のうち、(株)アツクコーポレーションについては、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 15社</p> <p>当該連結子会社は、(株)アイロムスタッフ、(株)アイロムメディック、(株)アゾーニング、アイロム・プロスタッフ(株)、(有)アイ・エム・ファン、(株)アイロムロハス、アイロム製薬(株)、(株)アイオロパス、(株)アイロムエーアイ、(株)シニアライフプラン、(株)アポテカ、(株)ビューティアンドヘルスリサーチ、(株)アイロム、(株)ウイング湘南、(株)アイクロスの15社であります。</p> <p>上記のうち、(株)ビューティアンドヘルスリサーチ、(株)アイロム、(株)アイクロスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アポテカ、(株)ウイング湘南については、(株)アイロムロハスが新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)テン・ドラッグについては、(株)アイロムロハスの保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、アイロム製薬(株)については、平成18年4月1日付で小林製薬工業(株)より商号変更しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法を適用していない関連会社数 2社</p> <p>当該関連会社は(株)I&L Anti-Aging Management、(有)アイロムシステムサポートであります。</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法を適用していない関連会社数 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法を適用していない関連会社数 同左</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社うち(株)アポテカの中間決算日は3月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち(株)アポテカの中間決算日は3月31日、(株)アツクコーポレーションの中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち(株)アポテカの決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原</p>

<p>法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法によっております。 製品・原材料 総平均法による原価法によっております。 商品 個別法による原価法によっております。 ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法、移動平均法による原価法、売価還元法によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>製品・原材料 同左</p> <p>商品 同左</p>	<p>価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>製品・原材料 同左</p> <p>商品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、一部の連結子会社は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、一部の連結子会社は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、一部の連結子会社は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>

込利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、12,100千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ 退職給付引当金

一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末自己都合要支給額としております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 収益の計上基準

イ. SMO事業収入

SMO事業収入は、治験症例単位ごとの業務終了に基づく検収基準により計上しております。なお、治験症例組入前の業務と治験症例組入後の業務とが区分されている契約については、治験症例単位ごとにそれぞれ

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

同左

② 賞与引当金

同左

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上することとしております。

④ 退職給付引当金

同左

⑤ 役員退職慰労引当金

同左

(4)重要なリース取引の処理方法

同左

(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 収益の計上基準

イ. SMO事業収入

同左

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

同左

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ 退職給付引当金

一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

同左

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 収益の計上基準

イ. SMO事業収入

同左

<p>れの業務終了に基づく検収基準により、SMO事業収入を計上しております。</p> <p>ロ. 債務保証付売上に係わる利益計上基準</p> <p>連結子会社がリース会社に販売し、当社が最終ユーザーのリース債務に対して債務保証している取引は、連結子会社の利益相当部分について当社の債務保証の保証金額の減少に対応して期間配分しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、当社及び連結子会社12社は税抜方式、連結子会社1社は税込方式によっております。</p>	<p>ロ. 債務保証付売上に係わる利益計上基準</p> <p>同左</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ロ. 債務保証付売上に係わる利益計上基準</p> <p>同左</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、当社及び連結子会社14社は税抜方式、連結子会社1社は税込方式によっております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,024,943千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,603,227千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において独立科目で掲記していた退職給付費用(当中間連結会計期間1,193千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																			
<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 3,328,946千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 9,860千円</p> <p>上記現金及び預金は、一年内返済予定長期借入金10,008千円、長期借入金11,652千円の担保に供しております。</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 3,439,760千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(セール・アンド・リースバック取引における残価保証)</p> <p>平成19年3月1日付で連結子会社であるアイロム製薬㈱が有する工場内の水素水製造設備を三井住友リース㈱に譲渡し、当該物件について三井住友ファイナンス&リース㈱(旧三井住友リース㈱)とセール・アンド・リースバック契約を締結しました。</p> <p>当該取引は、リース契約満了時にアイロム製薬㈱がリース契約時に決定された処分見込み価額329,543千円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはアイロム製薬㈱が返還時の評価額または処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。</p> <p>また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証329,543千円の債務履行を担保するために、アイロム製薬㈱は三井住友ファイナンス&リース㈱(旧三井住友リース㈱)に対し、リース契約期間中、毎月、保証金5,492千円を支払い、総額329,543千円を預託するとともに、定期預金599,169千円を差し入れる契約となっております。なお、当中間連結会計期間末において預託保証金32,955千円となっております。</p>	<p>※1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 3,338,498千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(セール・アンド・リースバック取引における残価保証)</p> <p>平成19年3月1日付で連結子会社であるアイロム製薬㈱が有する工場内の水素水製造設備を三井住友リース㈱に譲渡し、当該物件について三井住友リース㈱とセール・アンド・リースバック契約を締結しました。</p> <p>当該取引は、リース契約満了時にアイロム製薬㈱がリース契約時に決定された処分見込み価額329,543千円を最低元本としてリース契約を継続するか、あるいはアイロム製薬㈱が変換時の評価額または処分額にて物件の返還を受け、処分見込み価額との差額を支払うことにより契約を終了することができることとなっております。</p> <p>また、当該契約に基づく未払リース料残高と残価保証329,543千円の債務履行を担保するために、アイロム製薬㈱は三井住友リース㈱に対し、リース契約期間中、毎月、保証金5,492千円を支払い、総額329,543千円を預託するとともに、定期預金599,169千円を差し入れる契約となっております。なお、当連結会計年度末において預託保証金はありません。</p>																																																			
<p>3 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人社団 メディファ</td> <td>1,238,200千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>内田 叔宏</td> <td>871,039千円</td> <td>リース債務・借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ブルーマー キュリー</td> <td>297,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>名富 仁美</td> <td>167,278千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,573,518千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	医療法人社団 メディファ	1,238,200千円	リース債務	内田 叔宏	871,039千円	リース債務・借入債務	㈱ブルーマー キュリー	297,000千円	借入債務	名富 仁美	167,278千円	借入債務	計	2,573,518千円	—	<p>3 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人社団 メディファ</td> <td>1,881,525千円</td> <td>リース債務・借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ブルーマー キュリー</td> <td>261,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団 上善会</td> <td>154,248千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,296,773千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	医療法人社団 メディファ	1,881,525千円	リース債務・借入債務	㈱ブルーマー キュリー	261,000千円	借入債務	医療法人社団 上善会	154,248千円	借入債務	計	2,296,773千円	—	<p>3 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人社団 メディファ</td> <td>2,020,667千円</td> <td>リース債務・借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱デン・ドラッグ</td> <td>780,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ブルーマー キュリー</td> <td>279,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>名富 仁美</td> <td>158,418千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,238,085千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	医療法人社団 メディファ	2,020,667千円	リース債務・借入債務	㈱デン・ドラッグ	780,000千円	借入債務	㈱ブルーマー キュリー	279,000千円	借入債務	名富 仁美	158,418千円	借入債務	計	3,238,085千円	—
保証先	金額	内容																																																			
医療法人社団 メディファ	1,238,200千円	リース債務																																																			
内田 叔宏	871,039千円	リース債務・借入債務																																																			
㈱ブルーマー キュリー	297,000千円	借入債務																																																			
名富 仁美	167,278千円	借入債務																																																			
計	2,573,518千円	—																																																			
保証先	金額	内容																																																			
医療法人社団 メディファ	1,881,525千円	リース債務・借入債務																																																			
㈱ブルーマー キュリー	261,000千円	借入債務																																																			
医療法人社団 上善会	154,248千円	借入債務																																																			
計	2,296,773千円	—																																																			
保証先	金額	内容																																																			
医療法人社団 メディファ	2,020,667千円	リース債務・借入債務																																																			
㈱デン・ドラッグ	780,000千円	借入債務																																																			
㈱ブルーマー キュリー	279,000千円	借入債務																																																			
名富 仁美	158,418千円	借入債務																																																			
計	3,238,085千円	—																																																			
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 42,599千円</p> <p>支払手形 76,953千円</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 57,593千円</p> <p>支払手形 87,862千円</p>	<p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 52,842千円</p> <p>支払手形 135,173千円</p>																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">60,298千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">400,672千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">460,971千円</td> </tr> </table>	土地	60,298千円	建物及び構築物	400,672千円	<hr/>		計	460,971千円	<p>※1</p>	<p>※1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">300,508千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">399,274千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,339千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">701,123千円</td> </tr> </table>	土地	300,508千円	建物及び構築物	399,274千円	機械装置及び運搬具	1,339千円	<hr/>		計	701,123千円												
土地	60,298千円																															
建物及び構築物	400,672千円																															
<hr/>																																
計	460,971千円																															
土地	300,508千円																															
建物及び構築物	399,274千円																															
機械装置及び運搬具	1,339千円																															
<hr/>																																
計	701,123千円																															
<p>※2 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,956千円</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2,181千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,472千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	23,956千円	その他(機械装置及び運搬具)	334千円	その他(工具器具備品)	2,181千円	<hr/>		計	26,472千円	<p>※2 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">184,420千円</td> </tr> <tr> <td>その他(機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">6,801千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">191,307千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	184,420千円	その他(機械装置及び運搬具)	85千円	その他(工具器具備品)	6,801千円	<hr/>		計	191,307千円	<p>※2 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78,223千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,502千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">10,223千円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">103,949千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	78,223千円	機械装置及び運搬具	15,502千円	その他(工具器具備品)	10,223千円	<hr/>		計	103,949千円
建物及び構築物	23,956千円																															
その他(機械装置及び運搬具)	334千円																															
その他(工具器具備品)	2,181千円																															
<hr/>																																
計	26,472千円																															
建物及び構築物	184,420千円																															
その他(機械装置及び運搬具)	85千円																															
その他(工具器具備品)	6,801千円																															
<hr/>																																
計	191,307千円																															
建物及び構築物	78,223千円																															
機械装置及び運搬具	15,502千円																															
その他(工具器具備品)	10,223千円																															
<hr/>																																
計	103,949千円																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	934,542	525	—	935,067

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 525株

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (千円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,454	100.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	935,142	—	—	935,142

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,514	100.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	934,542	600	—	935,142

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 600株

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,454	100.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,514	100.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,273,870千円 現金及び現金同等物 6,273,870千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,321,402千円 預入期間が3カ月 超の定期預金 △599,569千円 現金及び現金同等物 3,721,832千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,431,859千円 預入期間が3カ月 超の定期預金 △350千円 現金及び現金同等物 5,431,509千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(建物及び構築物)</td> <td>20,703</td> <td>2,760</td> <td>-</td> <td>17,943</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td>717,036</td> <td>380,221</td> <td>290,594</td> <td>46,219</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具備品)</td> <td>123,459</td> <td>64,169</td> <td>13,486</td> <td>45,802</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>26,891</td> <td>3,791</td> <td>2,743</td> <td>20,356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>888,090</td> <td>450,943</td> <td>306,825</td> <td>130,321</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(建物及び構築物)	20,703	2,760	-	17,943	有形固定資産その他(機械装置)	717,036	380,221	290,594	46,219	有形固定資産その他(工具器具備品)	123,459	64,169	13,486	45,802	無形固定資産その他(ソフトウェア)	26,891	3,791	2,743	20,356	合計	888,090	450,943	306,825	130,321	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(建物及び構築物)</td> <td>20,703</td> <td>6,901</td> <td>-</td> <td>13,802</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td>962,169</td> <td>200,684</td> <td>172,436</td> <td>589,048</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具備品)</td> <td>185,832</td> <td>65,289</td> <td>9,267</td> <td>111,275</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>20,776</td> <td>6,232</td> <td>-</td> <td>14,543</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,189,482</td> <td>279,108</td> <td>181,704</td> <td>728,669</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(建物及び構築物)	20,703	6,901	-	13,802	有形固定資産その他(機械装置)	962,169	200,684	172,436	589,048	有形固定資産その他(工具器具備品)	185,832	65,289	9,267	111,275	無形固定資産その他(ソフトウェア)	20,776	6,232	-	14,543	合計	1,189,482	279,108	181,704	728,669	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(建物及び構築物)</td> <td>20,703</td> <td>4,830</td> <td>-</td> <td>15,872</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械装置)</td> <td>1,207,232</td> <td>290,560</td> <td>292,395</td> <td>624,276</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(工具器具備品)</td> <td>199,237</td> <td>66,573</td> <td>8,530</td> <td>124,133</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他(ソフトウェア)</td> <td>25,911</td> <td>5,974</td> <td>2,743</td> <td>17,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,453,084</td> <td>367,939</td> <td>303,669</td> <td>781,475</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(建物及び構築物)	20,703	4,830	-	15,872	有形固定資産その他(機械装置)	1,207,232	290,560	292,395	624,276	有形固定資産その他(工具器具備品)	199,237	66,573	8,530	124,133	無形固定資産その他(ソフトウェア)	25,911	5,974	2,743	17,192	合計	1,453,084	367,939	303,669	781,475
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																								
有形固定資産(建物及び構築物)	20,703	2,760	-	17,943																																																																																								
有形固定資産その他(機械装置)	717,036	380,221	290,594	46,219																																																																																								
有形固定資産その他(工具器具備品)	123,459	64,169	13,486	45,802																																																																																								
無形固定資産その他(ソフトウェア)	26,891	3,791	2,743	20,356																																																																																								
合計	888,090	450,943	306,825	130,321																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																								
有形固定資産(建物及び構築物)	20,703	6,901	-	13,802																																																																																								
有形固定資産その他(機械装置)	962,169	200,684	172,436	589,048																																																																																								
有形固定資産その他(工具器具備品)	185,832	65,289	9,267	111,275																																																																																								
無形固定資産その他(ソフトウェア)	20,776	6,232	-	14,543																																																																																								
合計	1,189,482	279,108	181,704	728,669																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																								
有形固定資産(建物及び構築物)	20,703	4,830	-	15,872																																																																																								
有形固定資産その他(機械装置)	1,207,232	290,560	292,395	624,276																																																																																								
有形固定資産その他(工具器具備品)	199,237	66,573	8,530	124,133																																																																																								
無形固定資産その他(ソフトウェア)	25,911	5,974	2,743	17,192																																																																																								
合計	1,453,084	367,939	303,669	781,475																																																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 110,473千円 1年超 140,370千円 合計 250,844千円 リース資産減損勘定中間期末残高 100,397千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 155,029千円 1年超 637,807千円 合計 792,837千円 リース資産減損勘定中間期末残高 49,106千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額 1年内 156,161千円 1年超 709,542千円 合計 865,704千円 リース資産減損勘定期末残高 68,428千円																																																																																										
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 87,653千円 リース資産減損勘定の取崩額 41,188千円 減価償却費相当額 35,507千円 支払利息相当額 6,044千円 減損損失 -千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 91,498千円 リース資産減損勘定の取崩額 18,911千円 減価償却費相当額 58,450千円 支払利息相当額 13,651千円 減損損失 -千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 168,370千円 リース資産減損勘定の取崩額 73,156千円 減価償却費相当額 71,586千円 支払利息相当額 12,591千円 減損損失 -千円																																																																																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																										
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																										
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 942千円 1年超 471千円 合計 1,413千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 471千円 1年超 -千円 合計 471千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 942千円 1年超 -千円 合計 942千円																																																																																										

(有価証券関係)
前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	87,670	71,057	△16,613
(2) 債券			
① 国債・地方債等	63,293	66,326	3,032
② 社債	6,697	6,970	273
③ その他	—	—	—
(3) その他	402,694	404,613	1,919
合計	560,356	548,968	△11,388

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
①非上場株式	1,635,623
②匿名組合信託受益権	170,353
③投資事業有限責任組合出資金	83,002
合計	1,888,979
(2)子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	11,000
合計	11,000

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	74,745	57,216	△17,529
(2) 債券			
① 国債・地方債等	43,184	50,444	7,259
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	421,084	430,489	9,405
合計	539,014	538,149	△864

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
①非上場株式	1,529,238
②投資事業有限責任組合出資金	55,547
合計	1,584,785
(2)子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社株式	11,000
合計	11,000

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	79,722	67,637	△12,084
(2) 債券			
① 国債・地方債等	63,293	69,113	5,819
② 社債	6,697	7,577	880
③ その他	—	—	—
(3) その他	417,797	416,042	△1,755
合計	567,510	560,370	△7,139

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	1,539,680
② 匿名組合信託受益権	162,751
③ 投資事業有限責任組合出資金	83,002
合計	1,785,434
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社及び関連会社株式	11,000
合計	11,000

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)				前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	200,000	200,000	95	△3,473	—	—	—	—	—	—	—	—
	(オプション料)	(3,560)	(3,560)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	360,000	360,000	△6,758	△6,758	360,000	100,000	△3,513	△3,513	360,000	300,000	△4,979	△4,979
合計	560,000	560,000	△6,663	△10,232	360,000	100,000	△3,513	△3,513	360,000	300,000	△4,979	△4,979	

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。	(注) 1 時価の算定方法 同左	(注) 1 時価の算定方法 同左

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	SMO事業 (千円)	メディカル サポート事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業 (千円)	医薬品等の 販売事業 (千円)	医薬品等の 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	978,572	794,180	135,670	2,643,848	1,940,718	166,092	6,659,081	—	6,659,081
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	44,551	72,839	8,555	—	38,739	164,686	(164,686)	—
計	978,572	838,732	208,509	2,652,403	1,940,718	204,832	6,823,767	(164,686)	6,659,081
営業費用	824,714	791,524	208,988	2,957,185	2,248,198	201,507	7,232,118	323,333	7,555,452
営業利益又は 営業損失(△)	153,858	47,207	△478	△304,782	△307,480	3,324	△408,350	(488,019)	△896,370

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) SMO事業

製薬企業等から依頼を受けて医療機関が行う臨床試験に係る業務を支援する事業

(2) メディカルサポート事業

クリニックモールの設置・賃貸やクリニックモール内外の各医療機関への医療機器等の販売等医薬の支援を行う事業

(3) 人材コンサルティング事業

医療関連スタッフの紹介・派遣等並びに教育研修を専門とする事業

(4) 医薬品等の販売事業

薬局・ドラッグストア等で、医薬品等の小売や卸売を行う事業

(5) 医薬品等の製造販売事業

受託生産を含め、医薬品等を製造及び販売する事業

(6) その他の事業

上記以外の事業(不動産販売事業、貸金業等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は501,226千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、消去又は全社の営業損失が12,100千円増加しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	SMO事業 (千円)	メディカル サポート事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業 (千円)	医薬品等の 販売事業 (千円)	医薬品等の 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	1,382,600	511,629	185,305	2,059,236	2,139,911	125,560	6,404,243	—	6,404,243
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	112	27,054	83,476	—	7,851	17,854	136,349	(136,349)	—
計	1,382,713	538,684	268,782	2,059,236	2,147,762	143,414	6,540,592	(136,349)	6,404,243
営業費用	1,153,123	546,607	248,647	2,163,268	2,522,057	169,930	6,803,634	138,922	6,942,557
営業利益又は 営業損失(△)	229,589	△7,923	20,134	△104,032	△374,294	△26,515	△263,042	(275,272)	△538,314

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) SMO事業

製薬企業等から依頼を受けて医療機関が行う臨床試験に係る業務を支援する事業

(2) メディカルサポート事業

クリニックモールの設置・賃貸やクリニックモール内外の各医療機関への医療機器等の販売等医薬の支援を行う事業

(3) 人材コンサルティング事業

医療関連スタッフの紹介・派遣等並びに教育研修を専門とする事業

(4) 医薬品等の販売事業

薬局・ドラッグストア等で、医薬品等の小売や卸売を行う事業

(5) 医薬品等の製造販売事業

受託生産を含め、医薬品等を製造及び販売する事業

(6) その他の事業

上記以外の事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、301,341千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（会計方針の変更）」に記載の通り、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、①有形固定資産（追加情報）に記載の通り、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	SMO事業 (千円)	メディカル サポート事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業 (千円)	医薬品等の 販売事業 (千円)	医薬品等の 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	2,641,532	1,494,514	270,492	5,891,570	4,264,910	275,453	14,838,473	—	14,838,473
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	0	95,812	176,175	8,555	3,497	223,814	507,854	(507,854)	—
計	2,641,532	1,590,326	446,667	5,900,125	4,268,407	499,267	15,346,328	(507,854)	14,838,473
営業費用	1,993,903	1,467,752	440,281	6,519,002	4,787,548	466,404	15,674,893	570,194	16,245,087
営業利益又は 営業損失(△)	647,629	122,574	6,386	△618,877	△519,140	32,862	△328,565	(1,078,048)	△1,406,613

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) SMO事業

製薬企業等から依頼を受けて医療機関が行う臨床試験に係る業務を支援する事業

(2) メディカルサポート事業

クリニックモールの設置・賃貸やクリニックモール内外の各医療機関への医療機器等の販売等医薬の支援を行う事業

(3) 人材コンサルティング事業

医療関連スタッフの紹介・派遣等並びに教育研修を専門とする事業

(4) 医薬品等の販売事業

薬局・ドラッグストア等で、医薬品等の小売や卸売を行う事業

(5) 医薬品等の製造販売事業

受託生産を含め、医薬品等を製造及び販売する事業

(6) その他の事業

上記以外の事業(不動産販売事業、貸金業等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、1,069,035千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 17,137円75銭 1株当たり中間純損失 296円70銭	1株当たり純資産額 15,901円36銭 1株当たり中間純損失 683円68銭	1株当たり純資産額 16,685円41銭 1株当たり当期純損失 720円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純損失	277,290千円	639,341千円	673,614千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円	一千円
普通株式に係る中間(当期)純損失	277,290千円	639,341千円	673,614千円
期中平均株式数	934,570株	935,142株	934,817株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	中間純損失のため全ての 新株予約権が希薄化効果 を有しておりません。	同左	(新株予約権の数58,047 個) 新株予約権の概要は「第 4提出会社の状況、1株 式等の状況、(2)新株 予約権等の状況」に記載 のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年10月1日付にて株式会社アイロムホールディングスに商号変更し、平成18年10月2日を期して会社分割により持株会社体制へ移行するために、当社のSMO事業を新たに設立する「株式会社アイロム」に承継（新設分割）すること、また当社のメディカルサポート事業を当社の100%出資子会社である株式会社アイロムメディックに承継（吸収分割）することを決議し、平成18年6月28日開催の第9回定時株主総会において承認可決されましたので、平成18年10月2日をもって、当社の会社分割を実施いたしました。</p> <p>会社分割の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1)持株会社体制移行の目的</p> <p>アイロムグループは現在、人々の健康維持及びより良い生活環境への貢献を目的として臨床試験のみにとどまらず、積極的なM&Aにより、ヘルスケアの分野全体を対象としたサービス拡大に努めております。</p> <p>昨今の医療制度改革を受けて健康や病気予防への関心が高まりを見せる中、生活者一人一人のニーズに的確に対応するためには新たな経営体制への再編が有効との判断のもと、当社は持株会社体制へ移行することといたしました。</p> <p>新体制では、グループ全体の経営戦略・意思決定機能とグループ各社の経営管理・事業執行機能が明確に分離されることで、経営資源の効率的な分配および機動的かつ弾力的な意思決定が可能となり、強固な経営基盤が創出されると共に各事業の成長が加速されるものと考えております。さらに、アイロムホールディングスを中心としたグループ全体の連携を強化することによって横断的なシナジー効果を最大限に発揮し、グループ企業価値の極大化を図る所存であります。</p> <p>今後も生活者主体の医療環境作りに貢献する統合医療サポート企業として、幅広い視野で新たなサービスを切り拓いてまいります。</p> <p>(2)SMO事業の会社分割（新設分割）の要旨</p> <p>①会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新設会社に事業を承継させる分社型新設分割であります。</p> <p>②株式の割当</p> <p>新設会社は設立時に株式1,000株を発行し、その全株式を当社に割当交付しております。</p> <p>③実施した会計処理の概要</p> <p>当社は分割した資産、負債の差額を関係会社株式として計上しております。</p> <p>新設会社は、同差額のうち50,000千円を資本金、650,000千円</p>		

を資本準備金とし、残額をその他資本剰余金としております。

④分割した資産及び負債

資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)
流動 資産	1,698,545	流動 負債	828,827
固定 資産	184,548	固定 負債	—
合計	1,883,093	合計	828,827

⑤分割した当社の概要

名称 株式会社アイロムホールディングス
住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー8階
資本金 6,285,875千円
事業内容 グループ企業管理

⑥分割により当社から営業を承継した会社の概要

名称 株式会社アイロム
住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー8階
資本金 50,000千円
事業内容 SMO事業

(3)メディカルサポート事業の会社分割（吸収分割）の要旨

①会社分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社アイロムメディックを承継会社とする吸収分割であります。

②株式の割当

新設会社は設立時に株式1株を発行し、その全株式を当社に割当交付しております。

③実施した会計処理の概要

当社は分割した資産、負債の差額を関係会社株式として計上しております。

承継会社は、同差額のうち470,000千円を資本準備金とし、残額をその他資本剰余金としております。

④分割した資産及び負債

資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)
流動 資産	265,706	流動 負債	39,187
固定 資産	1,177,516	固定 負債	258,728
合計	1,443,222	合計	297,916

⑤分割した当社の概要

名称 株式会社アイロムホールディングス
住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー8階
資本金 6,285,875千円

事業内容 グループ企業管理

⑥分割により当社から営業を承継した会社の概要

名称 株式会社アイロムメディアック

住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー8F

資本金 50,000千円

事業内容 SMO事業

(株)アイロムロハスによる(株)ウイング湘南の子会社化)

当社の連結子会社である(株)アイロムロハスは、平成18年10月13日開催の取締役会に基づき、平成18年10月13日付にて、(株)ウイング湘南の全株式を取得し、子会社化いたしました。

(1)取得株式数

200株

(2)取得価額の

総額

60,000千円

(1株当たり300,000円)

(3)取得後の所

有割合

100.0%

(4)事業内容

医薬品・化粧品及び健康食品・食品・日用雑貨等の販売

(5)子会社化の目的

医薬品等の販売事業における豊富な人材の確保、情報やノウハウの共有による営業力の強化を図り、効率的な事業体制を構築することを目的として、当該子会社化を決定いたしました。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,667,798		2,952,648		4,232,813	
2 売掛金		695,249		818		818	
3 商品		295,448		—		—	
4 仕掛品		250,361		—		—	
5 関係会社短期貸付金		—		4,554,782		211,250	
6 その他	※3	776,376		421,214		431,409	
貸倒引当金		△39,140		△8,297		△8,297	
流動資産合計		7,646,093	44.8	7,921,166	49.6	4,867,994	30.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	892,602		260,447		308,731	
(2) 土地		366,756		366,756		366,756	
(3) その他	※1	112,956		102,246		105,625	
有形固定資産合計		1,372,315	8.1	729,450	4.6	781,113	4.9
2 無形固定資産		157,770	0.9	24,102	0.1	30,017	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,827,751		1,509,547		1,696,877	
(2) 関係会社株式		2,407,346		4,687,917		4,620,917	
(3) 関係会社長期貸付金		2,459,782		557,500		3,305,532	
(4) その他		1,181,396		546,113		621,128	
投資その他の資産合計		7,876,275	46.2	7,301,078	45.7	10,244,456	64.3
固定資産合計		9,406,361	55.2	8,054,632	50.4	11,055,588	69.4
資産合計		17,052,455	100.0	15,975,798	100.0	15,923,582	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	52,992		—		—	
2	未払法人税等	18,225		18,380		13,000	
3	前受金	447,115		—		—	
4	預り金	377,899		9,966		182,069	
5	役員賞与引当金	12,100		—		—	
6	その他	67,471		48,790		49,959	
	流動負債合計	975,804	5.7	77,136	0.5	245,028	1.5
II 固定負債							
1	その他	258,728		7,288		1,500	
	固定負債合計	258,728	1.5	7,288	0.0	1,500	0.0
	負債合計	1,234,532	7.2	84,425	0.5	246,529	1.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	6,285,875	36.9	6,286,440	39.4	6,286,440	39.5
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	7,576,875		7,577,440		7,577,440	
	資本剰余金合計	7,576,875	44.4	7,577,440	47.4	7,577,440	47.6
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	4,750		4,750		4,750	
(2)	その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	1,947,354		2,011,130		1,804,241	
	利益剰余金合計	1,952,104	11.5	2,015,880	12.6	1,808,991	11.4
	株主資本合計	15,814,855	92.8	15,879,760	99.4	15,672,871	98.5
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	3,066	0.0	11,612	0.1	4,181	0.0
	評価・換算差額等合計	3,066	0.0	11,612	0.1	4,181	0.0
	純資産合計	15,817,922	92.8	15,891,373	99.5	15,677,053	98.5
	負債・純資産合計	17,052,455	100.0	15,975,798	100.0	15,923,582	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,103,155	100.0	578,850	100.0	1,534,631	100.0
II 売上原価		835,242	75.7	—	—	834,907	54.4
売上総利益		267,913	24.3	578,850	100.0	699,723	45.6
III 販売費及び一般管理費		651,868	59.1	343,730	59.4	1,151,746	75.1
営業利益又は営業損失(△)		△383,954	△34.8	235,120	40.6	△452,022	△29.5
IV 営業外収益	※1	52,483	4.8	227,604	39.3	83,520	5.4
V 営業外費用	※2	2,202	0.2	2,789	0.5	3,664	0.2
経常利益又は経常損失(△)		△333,672	△30.2	459,935	79.4	△372,165	△24.3
VI 特別利益	※3	961	0.1	36,591	6.3	2,241	0.1
VII 特別損失	※4	190	0.0	43,707	7.5	90,492	5.9
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失(△)		△332,900	△30.1	452,818	78.2	△460,416	△30.0
法人税、住民税及び事業税		3,736		152,415		2,571	
過年度法人税等		△97,621		—		△97,621	
法人税等調整額		△47,812	△141,697	△12.8	—	152,415	26.3
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)		△191,203	△17.3	300,403	51.9	△334,315	△21.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,281,923	7,572,923	7,572,923	4,750	2,257,011	2,261,761	16,116,609
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	3,951	3,951	3,951				7,903
剰余金の配当(注)					△93,454	△93,454	△93,454
役員賞与(注)					△25,000	△25,000	△25,000
中間純損失					△191,203	△191,203	△191,203
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,951	3,951	3,951	—	△309,657	△309,657	△301,754
平成18年9月30日残高(千円)	6,285,875	7,576,875	7,576,875	4,750	1,947,354	1,952,104	15,814,855

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	15,286	15,286	16,131,896
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			7,903
剰余金の配当(注)			△93,454
役員賞与(注)			△25,000
中間純損失			△191,203
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)	△12,220	△12,220	△12,220
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△12,220	△12,220	△313,974
平成18年9月30日残高(千円)	3,066	3,066	15,817,922

(注) 平成18年6月の株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年3月31日残高(千円)	6,286,440	7,577,440	7,577,440	4,750	1,804,241	1,808,991	15,672,871
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△93,514	△93,514	△93,514
中間純利益					300,403	300,403	300,403
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	206,888	206,888	206,888
平成19年9月30日残高(千円)	6,286,440	7,577,440	7,577,440	4,750	2,011,130	2,015,880	15,879,760

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	4,181	4,181	15,677,053
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△93,514
中間純利益			300,403
株主資本以外の項目の中間会計期間中 の変動額(純額)	7,430	7,430	7,430
中間会計期間中の変動額合計(千円)	7,430	7,430	214,319
平成19年9月30日残高(千円)	11,612	11,612	15,891,373

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	6,281,923	7,572,923	7,572,923	4,750	2,257,011	2,261,761	16,116,609
事業年度中の変動額							
新株の発行	4,516	4,516	4,516				9,032
剰余金の配当(注)					△93,454	△93,454	△93,454
役員賞与(注)					△25,000	△25,000	△25,000
当期純損失					△334,315	△334,315	△334,315
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	4,516	4,516	4,516	—	△452,769	△452,769	△443,737
平成19年3月31日残高(千円)	6,286,440	7,577,440	7,577,440	4,750	1,804,241	1,808,991	15,672,871

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	15,286	15,286	16,131,896
事業年度中の変動額			
新株の発行			9,032
剰余金の配当(注)			△93,454
役員賞与(注)			△25,000
当期純損失			△334,315
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△11,105	△11,105	△11,105
事業年度中の変動額合計(千円)	△11,105	△11,105	△454,842
平成19年3月31日残高(千円)	4,181	4,181	15,677,053

(注) 平成18年6月の株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等 に基づく時価法によっておりま す。(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 (2) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっており ます。 仕掛品 個別法による原価法によっており ます。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) _____</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。(評価 差額は、全部純資産直入法により 処理し、時価と比較する取得原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) _____</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通り であります。 建物 3～22年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可能期 間(5年)、販売用ソフトウェアにつ いては、見込販売可能期間(3年)に基 づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通り であります。 建物 3～22年 構築物 10～30年 車輛運搬具 6年 工具器具備品 5～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法 律第6号) 及び(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30日 政 令第83号)) に伴い、当中間会計期間か ら平成19年4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に基づ く方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額まで 償却が終了した翌年から5年間で均等償 却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微で あります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。 建物 3～22年 構築物 10～30年 車輛運搬具 6年 工具器具備品 5～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 _____</p>	<p>3 _____</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>

<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、12,100千円増加しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益の計上基準 SMO事業収入は、治験症例単位ごとの業務終了に基づく検収基準により計上しております。なお、治験症例組入前の業務と治験症例組入後の業務とが区分されている契約については、治験症例単位ごとにそれぞれの業務終了に基づく検収基準により、SMO事業収入を計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益の計上基準 SMO事業収入は、治験症例単位ごとの業務終了に基づく検収基準により計上しております。なお、治験症例組入前の業務と治験症例組入後の業務とが区分されている契約については、治験症例単位ごとにそれぞれの業務終了に基づく検収基準により、SMO事業収入を計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する額は15,817,922千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,677,053千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建物」(前中間会計期間454,281千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																															
<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 131,405千円</p> <p>2 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アイロム メディック</td> <td>4,800,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱アイロム ロハス</td> <td>1,395,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団 メディファ</td> <td>1,238,200千円</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>内田 叔宏</td> <td>871,039千円</td> <td>リース債務・借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱テン・ド ラッグ</td> <td>779,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ブルーマ ーキュリー</td> <td>297,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,380,239千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	㈱アイロム メディック	4,800,000千円	借入債務	㈱アイロム ロハス	1,395,000千円	借入債務	医療法人社団 メディファ	1,238,200千円	リース債務	内田 叔宏	871,039千円	リース債務・借入債務	㈱テン・ド ラッグ	779,000千円	借入債務	㈱ブルーマ ーキュリー	297,000千円	借入債務	計	9,380,239千円	—	<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 65,720千円</p> <p>2 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱アイロム メディック</td> <td>4,350,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱アイロム ロハス</td> <td>950,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団 メディファ</td> <td>1,881,525千円</td> <td>リース債務・借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ブルーマ ーキュリー</td> <td>261,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,442,525千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	㈱アイロム メディック	4,350,000千円	借入債務	㈱アイロム ロハス	950,000千円	借入債務	医療法人社団 メディファ	1,881,525千円	リース債務・借入債務	㈱ブルーマ ーキュリー	261,000千円	借入債務	計	7,442,525千円	—	<p>※1 減価償却累計額 有形固定資産 66,781千円</p> <p>2 債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療法人社団 メディファ</td> <td>2,020,667千円</td> <td>リース債務・借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱アイロム メディック</td> <td>4,350,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱アイロム ロハス</td> <td>1,500,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱テン・ド ラッグ</td> <td>780,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ブルーマ ーキュリー</td> <td>279,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,929,667千円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	医療法人社団 メディファ	2,020,667千円	リース債務・借入債務	㈱アイロム メディック	4,350,000千円	借入債務	㈱アイロム ロハス	1,500,000千円	借入債務	㈱テン・ド ラッグ	780,000千円	借入債務	㈱ブルーマ ーキュリー	279,000千円	借入債務	計	8,929,667千円	—
保証先	金額	内容																																																															
㈱アイロム メディック	4,800,000千円	借入債務																																																															
㈱アイロム ロハス	1,395,000千円	借入債務																																																															
医療法人社団 メディファ	1,238,200千円	リース債務																																																															
内田 叔宏	871,039千円	リース債務・借入債務																																																															
㈱テン・ド ラッグ	779,000千円	借入債務																																																															
㈱ブルーマ ーキュリー	297,000千円	借入債務																																																															
計	9,380,239千円	—																																																															
保証先	金額	内容																																																															
㈱アイロム メディック	4,350,000千円	借入債務																																																															
㈱アイロム ロハス	950,000千円	借入債務																																																															
医療法人社団 メディファ	1,881,525千円	リース債務・借入債務																																																															
㈱ブルーマ ーキュリー	261,000千円	借入債務																																																															
計	7,442,525千円	—																																																															
保証先	金額	内容																																																															
医療法人社団 メディファ	2,020,667千円	リース債務・借入債務																																																															
㈱アイロム メディック	4,350,000千円	借入債務																																																															
㈱アイロム ロハス	1,500,000千円	借入債務																																																															
㈱テン・ド ラッグ	780,000千円	借入債務																																																															
㈱ブルーマ ーキュリー	279,000千円	借入債務																																																															
計	8,929,667千円	—																																																															
<p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※3 —————</p>																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 41,045千円 有価証券利息 2,244千円 受取配当金 4,159千円 為替差益 224千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払手数料 1,209千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 961千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 190千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 36,642千円 無形固定資産 15千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 29,028千円 有価証券利息 1,593千円 受取配当金 192,216千円 雑収入 4,765千円 ※2 営業外費用の主要項目 為替差損 1,113千円 支払手数料 1,253千円 雑損失 422千円 ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 2,392千円 本社移転負担金受入 31,284千円 前期損益修正益 2,913千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 (建物及び構築物) 43,217千円 固定資産除却損 (工具器具備品) 490千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 14,410千円 無形固定資産 2,675千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 64,059千円 有価証券利息 3,774千円 受取配当金 9,119千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払手数料 2,671千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 1,408千円 前期損益修正益 833千円 ※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 492千円 投資有価証券評価損 90,000千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 75,449千円 無形固定資産 347千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項
該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (建物及び構築物)</td> <td>20,703</td> <td>2,760</td> <td>-</td> <td>17,943</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td>20,264</td> <td>11,339</td> <td>-</td> <td>8,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,968</td> <td>14,100</td> <td>-</td> <td>26,868</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他 (建物及び構築物)	20,703	2,760	-	17,943	有形固定資産その他 (工具器具備品)	20,264	11,339	-	8,925	合計	40,968	14,100	-	26,868	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(建物及び構築物)</td> <td>20,703</td> <td>6,901</td> <td>-</td> <td>13,802</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td>32,116</td> <td>11,318</td> <td>-</td> <td>20,798</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,820</td> <td>18,219</td> <td>-</td> <td>34,600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(建物及び構築物)	20,703	6,901	-	13,802	有形固定資産その他 (工具器具備品)	32,116	11,318	-	20,798	合計	52,820	18,219	-	34,600	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(建物及び構築物)</td> <td>20,703</td> <td>4,830</td> <td>-</td> <td>15,872</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td>35,064</td> <td>13,952</td> <td>-</td> <td>21,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,768</td> <td>18,783</td> <td>-</td> <td>36,985</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(建物及び構築物)	20,703	4,830	-	15,872	有形固定資産その他 (工具器具備品)	35,064	13,952	-	21,112	合計	55,768	18,783	-	36,985
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産その他 (建物及び構築物)	20,703	2,760	-	17,943																																																										
有形固定資産その他 (工具器具備品)	20,264	11,339	-	8,925																																																										
合計	40,968	14,100	-	26,868																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産(建物及び構築物)	20,703	6,901	-	13,802																																																										
有形固定資産その他 (工具器具備品)	32,116	11,318	-	20,798																																																										
合計	52,820	18,219	-	34,600																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産(建物及び構築物)	20,703	4,830	-	15,872																																																										
有形固定資産その他 (工具器具備品)	35,064	13,952	-	21,112																																																										
合計	55,768	18,783	-	36,985																																																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,919千円 1年超 18,498千円 合計 27,417千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 11,029千円 1年超 23,996千円 合計 35,026千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,749千円 1年超 26,603千円 合計 37,352千円																																																												
リース資産減損勘定中間期末残高 -千円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 5,230千円 リース資産減損勘定の取崩額 -千円 減価償却費相当額 4,916千円 支払利息相当額 330千円 減損損失 -千円	リース資産減損勘定中間期末残高 -千円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 6,468千円 リース資産減損勘定の取崩額 -千円 減価償却費相当額 6,116千円 支払利息相当額 409千円 減損損失 -千円	リース資産減損勘定期末残高 -千円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 10,187千円 リース資産減損勘定の取崩額 -千円 減価償却費相当額 9,600千円 支払利息相当額 622千円 減損損失 -千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 -千円 1年超 -千円 合計 -千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 -千円 1年超 -千円 合計 -千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 -千円 1年超 -千円 合計 -千円																																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(SMO事業に関する会社分割)

当社は、平成18年10月1日付にて株式会社アイロムホールディングスに商号変更し、平成18年10月2日付にて会社分割により持株会社体制へ移行するために、当社のSMO事業を新たに設立する「株式会社アイロム」に承継(新設分割)し、また当社のメディカルサポート事業を当社の100%出資子会社である株式会社アイロムメディックに承継(吸収分割)しました。

(1) 結合当事業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

(株)アイロムホールディングス：SMO事業

② 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、(株)アイロムを承継会社とする新設分割

③ 結合後企業の名称

(株)アイロム

④ 取引の目的を含む取引の概要

持株会社体制に移行するため、平成18年10月2日付で当社のSMO事業に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を(株)アイロムに承継させました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、分割、承継された資産・負債の金額は以下のとおりです。

分割する資産、負債の項目および金額(平成18年9月30日)

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	1,698,545	流動負債	828,827
固定資産	184,548	固定負債	—
合計	1,883,093	合計	828,827

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

(株)アイロムは、本件分割に際して普通株式1,000株を発行し、そのすべてを当社に割り当てました。

(メディカルサポート事業に関する会社分割)

(1) 結合当事業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

(株)アイロムホールディングス：メディカルサポート事業

② 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、(株)アイロムメディックを承継会社とする吸収分割

③ 結合後企業の名称

(株)アイロムメディック

④ 取引の目的を含む取引の概要

持株会社体制に移行するため、平成18年10月1日付で当社のメディカルサポート事業に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を(株)アイロムメディックに承継させました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、分割、承継された資産・負債の金額は以下のとおりです。

分割する資産、負債の項目及び金額(平成18年9月30日)

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	265,706	流動負債	39,187
固定資産	1,177,516	固定負債	258,728
合計	1,443,222	合計	297,916

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

(株)アイロムメディックは、本件分割に際して普通株式1株を発行し、そのすべてを当社に割り当てました。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 16,916円35銭 1株当たり中間純損失 204円59銭	1株当たり純資産額 16,993円54銭 1株当たり中間純利益 321円24銭	1株当たり純資産額 16,764円36銭 1株当たり当期純損失 357円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	△191,203千円	300,403千円	△334,315千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円	－千円
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	△191,203千円	300,403千円	△334,315千円
期中平均株式数	934,570株	935,142株	934,817株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	中間純損失のため全ての新株予約権が希薄化効果を有しておりません。	(新株予約権の数58,016個)新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	(新株予約権の数58,047個)新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年10月1日付にて株式会社アイロムホールディングスに商号変更し、平成18年10月2日を期して会社分割により持株会社体制へ移行するために、当社のSMO事業を新たに設立する「株式会社アイロム」に承継（新設分割）すること、また当社のメディカルサポート事業を当社の100%出資子会社である株式会社アイロムメディックに承継（吸収分割）することを決議し、平成18年6月28日開催の第9回定時株主総会において承認可決されましたので、平成18年10月2日をもって、当社の会社分割を実施いたしました。</p> <p>会社分割の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1)持株会社体制移行の目的</p> <p>アイロムグループは現在、人々の健康維持及びより良い生活環境への貢献を目的として臨床試験のみにとどまらず、積極的なM&Aにより、ヘルスケアの分野全体を対象としたサービス拡大に努めております。</p> <p>昨今の医療制度改革を受けて健康や病気予防への関心が高まりを見せる中、生活者一人一人のニーズに的確に対応するためには新たな経営体制への再編が有効との判断のもと、当社は持株会社体制へ移行することといたしました。</p> <p>新体制では、グループ全体の経営戦略・意思決定機能とグループ各社の経営管理・事業執行機能が明確に分離されることで、経営資源の効率的な分配および機動的かつ弾力的な意思決定が可能となり、強固な経営基盤が創出されると共に各事業の成長が加速されるものと考えております。さらに、アイロムホールディングスを中心としたグループ全体の連携を強化することによって横断的なシナジー効果を最大限に発揮し、グループ企業価値の極大化を図る所存であります。</p> <p>今後も生活者主体の医療環境作りに貢献する統合医療サポート企業として、幅広い視野で新たなサービスを切り拓いてまいります。</p> <p>(2)SMO事業の会社分割（新設分割）の要旨</p> <p>①会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新設会社に事業を承継させる分社型新設分割であります。</p> <p>②株式の割当</p> <p>新設会社は設立時に株式1,000株を発行し、その全株式を当社に割当交付しております。</p> <p>③実施した会計処理の概要</p> <p>当社は分割した資産、負債の差額を関係会社株式として計上しております。</p> <p>新設会社は、同差額のうち50,000千円を資本金、650,000千円</p>		

を資本準備金とし、残額をその他資本剰余金としております。

④分割した資産及び負債

資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)
流動資産	1,698,545	流動負債	828,827
固定資産	184,548	固定負債	—
合計	1,883,093	合計	828,827

⑤分割した当社の概要

名称 株式会社アイロムホールディングス
 住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー8階
 資本金 6,285,875千円
 事業内容 グループ企業管理

⑥分割により当社から営業を承継した会社の概要

名称 株式会社アイロム
 住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー8階
 資本金 50,000千円
 事業内容 SMO事業

(3)メディカルサポート事業の会社分割（吸収分割）の要旨

①会社分割の方法

当社を分割会社とし、株式会社アイロムメディックを承継会社とする吸収分割であります。

②株式の割当

新設会社は設立時に株式1株を発行し、その全株式を当社に割当交付しております。

③実施した会計処理の概要

当社は分割した資産、負債の差額を関係会社株式として計上しております。

承継会社は、同差額のうち470,000千円を資本準備金とし、残額をその他資本剰余金としております。

④分割した資産及び負債

資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)
流動資産	265,706	流動負債	39,187
固定資産	1,177,516	固定負債	258,728
合計	1,443,222	合計	297,916

⑤分割した当社の概要

名称 株式会社アイロムホールディングス
 住所 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー8階
 資本金 6,285,875千円

事業内容	グループ企業管理	
⑥分割により当社から営業を承継した会社の概要		
名称	株式会社アイロムメディアック	
住所	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー8F	
資本金	50,000千円	
事業内容	SMO事業	

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。 | 平成19年4月11日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第10期) 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(2)の有価証券報告書に対する訂正報告書であります。 | 平成19年9月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 アイロムホールディングス
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算 浩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングス（旧会社名：株式会社アイロム）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月23日

株式会社アイロムホールディングス
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員 公認会計士 安藤 算 浩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平田 卓
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 アイロムホールディングス
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算 浩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングス（旧会社名：株式会社アイロム）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、持株会社体制への移行に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月23日

株式会社アイロムホールディングス
取締役会 御中

監査法人 ナカチ

代表社員 公認会計士 安藤 算 浩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平田 卓
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングスの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。